

決算報告書

(第 27 期)

自 2024年 7月 1日

至 2025年 6月30日

メールカスタマーセンター株式会社

東京都文京区小石川一丁目4番1号
住友不動産後楽園ビル16階

電話 : 03 - 4400 - 3611

貸借対照表

2025年 6月30日 現在

メールカスタマーセンター株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,512,002,205	【流動負債】	1,687,182,617
現金・預金	634,102,178	買掛金	1,539,602,219
受取手形	16,416,505	未払金	28,244,427
売掛金	1,841,027,723	未払法人税等	94,355,481
仕掛品	8,086,516	未払消費税	8,627,500
貯蔵品	18,130,073	未払費用	7,836,572
前渡金	1,147,920	預り金	5,325,512
立替金	2,400	仮受金	905,811
未収入金	243,625	前受金	1,295,095
前払費用	3,813,409	リース債務（長期）	990,000
仮払金	99,790	【固定負債】	50,943,861
貸倒引当金	-12,504,817	退職給与引当金	29,689,861
前払利息	346,783	リース債務	1,254,000
固定資産前払金	1,090,100	預り保証金（固）	20,000,000
【固定資産】	38,132,940	負債の部合計	1,738,126,478
【有形固定資産】	5,190,500	純 資 産 の 部	
建物附属設備	900,371	【株主資本】	812,008,667
車両運搬具	3,246,658	資本金	223,800,000
工具器具備品	11,338,124	資本剰余金	2,406,300,000
リース資産	27,076,800	資本準備金	188,800,000
建物附属設備減価累計額	-313,414	その他資本剰余金	2,217,500,000
車両運搬具減価累計額	-3,246,658	利益剰余金	399,408,667
工具器具備品減価累計額	-8,774,581	その他利益剰余金	399,408,667
リース資産減価累計額	-25,036,800	繰越利益剰余金	399,408,667
【無形固定資産】	1,441,575	自己株式	-2,217,500,000
ソフトウェア	1,441,575		
【投資その他の資産】	31,500,865	純資産の部合計	812,008,667
投資有価証券	3,258,000		
差入保証金	4,061,224		
破産更生債権	47,711,455		
長期前払費用	120,823		
貸倒引当金	-47,695,362		
繰延税金資産（長期）	24,022,405		
預託金	22,320		
資産の部合計	2,550,135,145	負債及び純資産合計	2,550,135,145

注 記 表

メールカスタマーセンター株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。